

冷戦の中の英米対立

——スカイボルト危機をめぐる——

橋
口
豊

目次

はじめに

第一章 ブルー・ストリーク計画の挫折

第二章 スカイボルト危機の発生

第三章 「自立のための依存」を目指して

おわりに

はじめに

著名な冷戦研究史家であるラファイバー (Walter LaFeber) は、冷戦の終結を受けて出版された論文集の中で、我々は、冷戦の時代が終わったということを結論づける前に、それが「どの冷戦」について議論されているのかを明らかにする必要があると論じた。彼によると、第二次世界大戦後の四五十年間は、単なる米ソ対立に還元されるものではなく、四つの異なった、しかし相互に関連した冷戦 (Cold Wars) に規定されていたのである。この四つの冷戦とは、まず第一にヨーロッパのあり方をめぐる米、欧の対立、第二に世界の商業上の中心国と市場および原材料を提供する周辺国の対立、第三に対外的なコミットメントに関するアメリカ国内の対立、そして第四に米ソ対立であった。彼によれば、米ソ対立は根本的に変化したが、他の三つの対立はまだ継続しているのである。⁽¹⁾

ラファイバーが、「冷戦」概念を拡大している点には同意できないが、第二次世界大戦後の冷戦世界について、これを四つの対立という諸側面から分析している点は示唆に富む。なぜなら、冷戦を単に米ソ対立としてではなく、「米ソ対立」と「米、ソによる覇権システム」との相関的關係から捉えることが、米、欧の対立をはじめとする戦後国際政治の重要な諸側面を理解することになると考えるからである。⁽²⁾

冷戦世界における米欧関係を論じたホフマン (Stanley Hoffmann) は、「大西洋同盟の歴史は、危機の歴史」であったと述べている。そして彼は、大西洋同盟内の危機については、西欧諸国がその安全保障をアメリカに依存していることから生ずる常態化した対立 (routine difficulties) と、利害の相違などを顕在化させる同盟内の深刻な分裂や不和とを区別して分析しなければならないと説く。ホフマンがこの論文を執筆した当時、すなわち一九八〇年代初期における中距離核戦力をめぐるヨーロッパ内の論争と米欧間の摩擦は、後者にあたる事態であり、大西洋同盟

を最も危険な試練の一つに直面させた事例であった⁽⁴⁾。

核政策や核戦略⁽⁵⁾をめぐる大西洋同盟内の対立は、八〇年代に初めて発生したわけではなく、六〇年代から次第に米欧間対立の主要な原因となっていた。この点に関しては、近年、NATO（北大西洋条約機構）主要国の核戦略や核政策について分析した実証的な諸研究が現れている。

ホイザー（Beatrice Heuser）は、『NATO、イギリス、フランスそして西ドイツ』の中で、まず、主要な西欧諸国の防衛政策に影響を与えた要因を、同諸国によるソ連の脅威についての認識、およびアメリカの核抑止力の信頼性についての認識という二つの点に求める。彼女によると、例えば、六六年にフランスがNATOの軍事機構から撤退した背景には、ソ連に対する脅威認識が低下してきたという事情があった。また、アメリカの核抑止力の信頼性が揺らいでくると、イギリスやフランスは独自の核戦力に固執し、西ドイツはNATOの核戦力の創設を求めたのである。さらに彼女は、米欧間において防衛上の利害が異なる場合があったと主張する。その主要な対立点となったのは、ヨーロッパにおける通常戦争の捉え方の違いであった。西欧諸国は、たとえ通常戦争であろうとも壊滅的な被害を被ることから、通常戦力による攻撃を受けた場合でも、アメリカが核兵器をもってこれに対抗する用意があるのかという点に疑念をもっていたのであった。ホイザーの研究は、アメリカとヨーロッパNATO諸国が防衛政策上の対立を抱えながらも、妥協を図ることによってNATOの核戦略を策定してきた歴史的過程を明らかにしている⁽⁶⁾。

また、ハフテンドルン（Helga Hafendorn）は、『NATOと核をめぐる展開』において、フランスが、その軍事機構から脱退したことに象徴される六六年から六七年にかけてのNATOの危機について分析している。彼女は、NATOの危機の原因として、以下の三つの基本的な問題があったと主張する。第一は、核の手詰まりという状況

下で、ヨーロッパNATO諸国がアメリカによる拡大核抑止の信頼性に疑問をもつようになったという問題である。第二の問題は、同盟内のアメリカの支配的地位に対するフランスを中心とした西欧諸国の反発である。そして第三の問題は、ベルリン危機やキューバ・ミサイル危機後のソ連や東欧諸国とのデタントに対するNATO諸国内の対応の違いに関するものであった。ハフテンドルンは、フランスが軍事機構から脱退したこと自体は、NATOの危機の真の原因ではなかったということを強調するのである。さらに彼女は、NATOの危機が、六七年の終わりにまで収束したことに着目する。なぜなら、NATO加盟国は、国際情勢の悪化といった外的な要因がなかったにもかかわらず、同盟の結束を弱めることなく危機を解決したからである。

ハフテンドルンによると、従来の同盟に関するリアリストなどの理論研究では、NATOの危機の発生要因や、危機が同盟関係を弱体化させることなく収束した理由が解明できない。そこで彼女は、NATOの危機を、加盟各国の事例に基づいた実証的な研究によって分析することを試みたのであった。⁽⁷⁾

ホイザーやハフテンドルンは、ヨーロッパNATO主要国がアメリカの核抑止力の信頼性に疑問を抱き、独自の動きを見せるようになったこと、そして、NATOの危機の背景にはヨーロッパNATO主要国のソ連の脅威に対する認識の変化、すなわち対ソ脅威感が弱まってきたという事情が存在したことを、各国の事例を基に実証的に明らかにしようと試みたのである。

筆者は、冷戦世界の重要な側面の一つであった西側同盟内における米欧対立、すなわち、ホフマンの言う大西洋同盟の危機の実態を検証することによって、「米ソ対立」ととどまらない冷戦構造の総体的把握を課題としたい。本稿においては、イギリスの核政策に着目しながら、核政策をめぐるNATO内部の米欧間対立を分析する。イギリスに着目する理由は、以下の通りである。すなわち、イギリスは、アメリカとの「特別な関係」に基づいて、核

戦力の分野でもアメリカと協調を進めた。しかしその一方で、独自の核抑止力を堅持することによって、アメリカから自立した大国としての地位を保持しようと努めた。このことが、大西洋同盟の危機の大きな一因になったと考えられるのである。

ところで、ベイリス (John Baylis) によると、イギリスの核政策に関する主な研究には、二つの異なった研究のアプローチが存在する。⁽⁸⁾ 第一のアプローチは、ガウイング (Margaret Gowing) らによる諸研究である。彼女らの研究の特徴は、核兵器の政治的側面に着目している点にある。すなわち、イギリスが核兵器の開発を四七年に決定し、そして核戦力の維持を決めたことは、政治的影響力、特にアメリカに対する影響力を確保し、また、帝国が衰退の時を迎えている中で大国としての役割を堅持するという政治目的と密接に関係していた点を分析するのである。

第二の、そして新たな研究のアプローチは、クラーク (Ian Clark) によるものである。⁽⁹⁾ 彼らは、ガウイングたちによる研究が、主にイギリスの核兵器の政治的有用性という点を強調してきたものであったことを批判し、国家戦略の中での核兵器の役割に関するイギリス政府内部の軍事的な議論に着目する。これらの論者は、核兵器の持つ対外的な政治的影響力や威信の重要性は否定しないものの、核政策が策定される際のイギリス独自の戦略的考慮 (strategic calculations) という軍事的要因について、より注意を払う必要があると主張するのである。八〇年代後半以降、このように政治的考慮と共に戦略的考慮の重要性にも着目した新たな研究が行われるようになった背景には、六〇年代初頭までのイギリスの核兵器に関する公文書が公開されたという事情があった。以上が、ベイリスによるイギリスの核政策に関する研究史整理である。

ベイリスの近著『曖昧さと抑止』は、研究史をこのような二つのアプローチに則してまとめた上で、第二のアプ

ローチによる研究がイギリスの核政策の戦略的側面をより深く理解するのに重要な貢献をしたと評価し、この新たなアプローチに基づいて独自の分析を行うのである。ペイリスの見解は次の通りである。まず、分析対象とした四五年から六四年の間、核抑止をいかに実現するのかをめぐって、イギリスの政府の指導者と軍部の指導者との間、そして軍部の指導者たちの間でも、意見の対立が生じていた。イギリスの政治および軍事指導者の間では、ソ連の脅威に対する共通の認識や核抑止の必要性について広範なコンセンサスがある一方で、核抑止のあり方に関する合意が基本的に欠けていたのである。彼の論点は、ここにある。ペイリスは、核抑止のあり方について、イギリスの政策決定レベルには、これまで考えられていた以上に「曖昧や(ambiguity)」が存在したということを実証的に明らかにしたのである。⁽⁴⁾

以上のような研究動向を踏まえると、イギリスの核戦略や核政策をめぐる諸研究の特徴は、次のように整理することができる。

まず第一に、NATOの核戦略の変遷を米欧間の防衛上の利害の違いに着目しながら分析し、そこからイギリスの核戦略を理解する、ホイザーらの研究である。彼女らの研究は、イギリスの核戦略のみを分析対象としたものではないが、イギリスがアメリカに対する依存と自立の間で揺れ動きながら、NATOの核戦略形成に関わったという側面を説明している。

第二は、核兵器の政治的側面に着目したガウイングらの研究である。彼女らの諸研究の中には、公文書が公開されていかなかったため資料的な裏付けに欠けるものもみられるが、イギリスの核政策の主要な目標の一つが、対外的な政治的影響力、特にアメリカに対する影響力の確保と、大国としての地位の維持にあったことを明らかにしている。

そして最後が、ベイリスに代表されるようなイギリスの国家戦略を中心に核政策を分析する諸研究である。彼らは、核兵器の持つ政治的影響力や威信の重要性は認めつつも、核政策が策定される際にはイギリス独自の戦略的考慮が働いていたとして、公開された一次資料に基づき、核抑止のあり方をめぐる政府や軍部の指導者の議論を検証している点が特徴的である。

イギリスの核政策の全体像を明らかにするためには、以上三つの点を視野に入れて分析することが必要である。本稿では、このことを意識しつつ、六〇年代初頭のNATO内における英米間の対立を中心にして、イギリスの核政策を考察したい。

したがって、本稿の課題は、まず、現在一次資料が利用可能な六〇年代初頭におけるイギリスとアメリカの核政策をめぐる対立の背景を検討することである。その際、六二年に発生したアメリカによるイギリスへの核運搬手段スカイボルト・ミサイル (Skybolt missile) 提供をめぐる対立、いわゆるスカイボルト危機を分析対象とする。なぜなら、スカイボルト危機は、五六年のスエズ戦争以来の激しい英米間対立へと発展し、英、米の核政策をめぐる対立を顕在化させた事態であったからである。スカイボルト危機の経緯とその背景を探ることは、イギリスの核政策を理解するための一つの重要な手がかりになると考えられる。また、英、米の核政策をめぐる対立は、単なる軍事的対立に止まらず、西側同盟内での政治的地位や影響力をめぐる両国間の対立をも内包していた。この観点から、スカイボルト危機を通して、核運搬手段をアメリカに依存しながらも、運用上の自立性を堅持することによって独自の核抑止力を保持しようとしたイギリスの行動を分析し、これを六〇年代のヨーロッパにおける冷戦構造の変容と関連づけて考察する視角をえたい。

- (1) Walter LaFeber, "An End to Which Cold War?" in Michael J. Hogan (ed.), *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications* (New York, 1992).
- (2) ラファイバーが、四つの異なった冷戦が存在していたと捉えている点は問題である。なぜなら、冷戦は、米、ソを中心とした東西両陣営間のイデオロギー対立および軍事対立を基本としたものであり、例えば、米欧間には、イデオロギー対立などは存在していないからである。
- (3) 冷戦を「米ソ対立・東西対立」と「米、ソによる覇権システム」という二つの側面から相互連関的に理解し、「米、ソによる覇権システム」を維持させるために「米ソ対立・東西対立」がどのように機能していたのかを問う必要があるという点については、以下の論文を参照されたい。拙稿「米ソ・デタントと新冷戦―ヨーロッパにおける東西対立の本質―」・(一)、『法政論集』(名古屋大学)第一六二・一六三号、一九九五年一〇月・一九九六年一月。同「冷戦下の米・ソ覇権システムと第三世界」・(一)、『法政論集』(名古屋大学)第一七〇・一七一号、一九九七年九月・一九九七年十二月。
- (4) Stanley Hoffmann, "NATO and Nuclear Weapons: Reasons and Unreason", *Foreign Affairs*, Vol. 60, No. 2, Winter 1981/82, p. 327.
- (5) 本稿は、核政策を、例えば、独自の核抑止力を目指すのか、あるいは他国の核抑止力に依存するのかといったような一国の安全保障政策全体の中の核戦力の位置づけについて規定した政策、また、核戦略を、核政策の下で核戦力の具体的な運用の仕方を定めた戦略(例えば、大量報復戦略や柔軟反応戦略など)という意味で用いる。
- (6) Beatrice Heuser, *NATO, Britain, France and the FRG: Nuclear Strategies and Forces for Europe, 1949-2000* (London, New York, 1997).
- (7) Helga Haftendorn, *NATO and the Nuclear Revolution: A Crisis of Credibility, 1966-1967* (Oxford, 1996).
- (8) John Baylis, *Ambiguity and Deterrence: British Nuclear Strategy, 1945-1964* (Oxford, 1995), pp. 1-3.

- (9) Margaret Gowing, *Independence and Deterrence: Britain and Atomic Energy 1945-1952* (2 vols.: London, 1974), 柴田治司「柴田百合子訳『独立国家と核抑止力―原子力外交秘話』(電力新報社、一九九三年)「なお、同訳書は第一巻のみを扱ったものである」。
- Andrew J. Pierre, *Nuclear Politics: The British Experience with an Independent Strategic Force, 1939-1970* (London, 1972), G. M. Dillon, *Dependence and Deterrence: Success and Civility in the Anglo-American Special Nuclear Relationship, 1962-1982* (London, 1983), A. J. R. Groom, *British Thinking about Nuclear Weapons* (London, 1974).
- (10) Ian Clark, *Nuclear Diplomacy and the Special Relationship: Britain's Deterrent and America, 1957-1962* (Oxford, 1994), Ian Clark and Nicholas J. Wheeler, *The British Origins of Nuclear Strategy, 1945-1955* (Oxford, 1989), Martin S. Navias, *Nuclear Weapons and British Strategic Planning, 1955-1958* (Oxford, 1991).
- (11) Baylis, *Ambiguity and Deterrence*.

第一章 ブルー・ストローク計画の挫折

イギリスは、脆弱化してきた空軍保有のV型爆撃機に代わる一九六〇年代の主要な戦略核兵器運搬手段として、ブルー・ストローク・ミサイル (Blue Streak missile) の開発を行っていた。ブルー・ストロークは、液体燃料を用いて地下の基地から発射されるイギリス製の中距離弾道ミサイルであった。ただし、そのロケット・エンジンと慣性飛行システムは、アメリカで開発されたアトラス・ミサイル (Atlas missile) の技術を基礎としていた。⁽¹⁾

しかし、五九年末頃になると、ブルー・ストロークの開発は困難な状況に陥ってしまった。その第一の理由は、

ソ連の先制攻撃に対する脆弱性の問題であった。ソ連の弾道ミサイルの命中精度が向上していることが予想されていたにもかかわらず、液体燃料を用いるブルー・ストリークは、発射準備に一〇分から一五分も必要としていた。そのため同ミサイルは、たとえサイロ内に配備されている時でも、ソ連の先制攻撃に対して脆弱になってしまいうことが懸念されたのである。⁽²⁾ マクミラン (Harold Macmillan) 政権の国防大臣ワトキンソン (Harold Watkinson) は、六〇年二月一六日付けの覚書の草案の中で、「固定化した場所から発射されるブルー・ストリークは、先制攻撃に対して脆弱であり、そのため軍事的に受容できない」との三軍参謀総長 (Chiefs of Staff) 全員一致の助言を受けたことを明らかにした。ワトキンソン自身もこの助言に同意し、「軍事的にも政治的にも「第一撃 (first-ness)」兵器に依存することは受け入れられない」と述べた。⁽³⁾ ワトキンソンが、ブルー・ストリークを第一撃兵器とみなしたのは、同ミサイルが「先制攻撃に対して脆弱」であったこと、すなわち、敵に報復するための第二撃能力を備えていなかったことによる。当時、イギリス軍部内では、核抑止力が残存能力と報復能力とに基づいていなければ効果がないこと、すなわち、第二撃能力をもった兵器システムでなければならぬという点でコンセンサスができつつあったのである。⁽⁴⁾

また、ブルー・ストリークの開発が行き詰まった第二の理由として、莫大な開発コストの問題があった。当初、地上発射ミサイルとして開発されていたブルー・ストリークは、後に、地下の基地からの発射へと設計が変更されたため、すでに約六千万ポンドがすぎ込まれていたにもかかわらず、さらに開発費が膨らむことが予想されたのであった。⁽⁵⁾

以上のように、ブルー・ストリークが脆弱性と開発コストの高騰という問題を抱えていたために、イギリス政府はその開発を断念せざるをえなくなった。マクミラン首相は、二月二四日付けの覚書の中で、「軍用兵器として

ブルー・ストリークを開発し、配備する現在の計画は断念すべきである」というワトキンソンの勧告を支持すると述べた。その理由として、彼は、第一に、ブルー・ステール・マーク I (Blue Steel Mark I) ミサイルを装備した V 型爆撃機は、六六年まで十分に使用可能であること、第二に、アメリカが開発中の空中発射弾道ミサイルであるスカイボルトの提供を受けることで、六六年が過ぎた後も数年間は V 型爆撃機の使用を延長することが可能なこと、そして第三に、七〇年代には、いくつかの移動可能な核運搬手段 (空中、地上あるいは潜水艦発射弾道ミサイルなど) が出現する見込みがあること、といった三点を挙げていた。さらに、ブルー・ストリーク計画には、約六千万ポンドもの莫大な開発費がつき込まれていることから、マクミランは、同計画によって現在まで得られた技術を宇宙探査計画などに転用することができないかどうか検討すべきであると述べた。そして最後に、アメリカとの防衛協議の場で、西側の抑止力の将来などについて話し合うことを提案したのであった。⁶⁾

この覚書について注目すべき点は、マクミラン政権がブルー・ストリーク計画を断念するにあたって、アメリカからスカイボルトの提供を受けることを選択肢の一つに挙げていたことである。イギリス政府が、核運搬手段をアメリカに依存しようとした背景には、以下のような事情があったと考えられる。まず、五六年のスエズ戦争によって英米関係が悪化したにもかかわらず、五七年三月にバーミューダで開催された英、米の首脳会談以降、核戦力分野における両国間の協力関係が回復に向かっていたことである。国会談によって、六〇基のソアー・ミサイル (Thor missile) が、英米両国の合意によって発射可能となる「二重の鍵体制」の下で、イギリスに配備されることになった。また、一〇月、ソ連が人工衛星スプートニク (Spunik) の打ち上げに成功したことを受けて、マクミランはワシントンを訪問し、核分野でのいっそうの協力を求めた。その結果、翌五八年、アメリカは原子力法を改正したのである。この改正によって、実質的にはイギリスのみに特惠的な待遇が与えられることになった。さらに、当時、

三軍參謀総長をはじめイギリス軍の首脳は、核戦力の分野でアメリカに依存することが不可避であることを十分認識していたのである。このように、バーミューダ会談以降、アメリカとの間で核戦力の分野における緊密な提携関係が再構築されつつあったことに加え、イギリスの軍部がアメリカに依存する立場に立っていたことよって、マクミラン政権は、核運搬手段をアメリカに依存する道を選択したものと考えられる⁽⁷⁾。

六〇年二月二四日に開催された内閣防衛委員会では、同日付けのマクミランの覚書を基に、ブルー・ストリークの開発計画について議論がなされた。議論の中心となったのは、六〇年代の戦略核戦力としては、固定化された兵器システムよりも移動可能なシステムを開発すべきであり、それゆえ、軍事用兵器としてブルー・ストリークを配備する計画は廃棄すべきであるとの覚書の勧告に關してであった。ワトキンソンは、この点について三軍參謀総長全ての支持をえていると述べた上で、「我々の抑止力は移動可能であればあるほど、その信頼性もより増してくるであろう」と主張し、覚書の勧告を受け入れるよう求めた。また、国防大臣は、アメリカからスカイボルトを購入することで、六六年が過ぎた後もV型爆撃機の使用を数年間は延長することが可能であるとあらためて述べ、ブルー・ストリーク計画の中止が、イギリスの戦略核戦力維持に影響がないとの考えを示した。こうしたワトキンソンの意見に対しては、航空産業相サンデイス (Duncan Sandys) が、「スカイボルトの有効性はまだ証明されていない」などの理由で異議を述べたものの、最終的には、マクミランの覚書の勧告を受け入れる方向で議論がまとまった。防衛委員会は、ブルー・ストリークを軍事用兵器として配備するという現在の計画は断念されるべきであるということ、「暫定的」に決定したのである⁽⁸⁾。なお、同委員会が計画の廃棄決定を「暫定的」としたのは、この決定を公式に発表する前に、スカイボルト提供についてアメリカ側の意思を確認するための交渉が必要であると認識していたためであった。

ところで、マクミラン政権は、ブルー・ストリーク計画の廃棄を検討していた際に、スカイボルトのみを代替兵器と考えていたわけではなかった。ワトキンソンは、二月一六日付けの覚書の草案の中で、六五年から配備予定だったブルー・ストリークの代替兵器として、W・S・一三八Aミサイル（スカイボルト・ミサイル）と潜水艦発射中距離弾道ミサイル（submarine-launched I.R.B.M.）であるポラリス（Polaris）の二つのアメリカ製弾道ミサイルを選択肢に挙げていた。これらは、それぞれ爆撃機や原子力潜水艦といった移動可能な発射台から発射されるもので、「第一撃」兵器ではなかった。また、ミサイルの配備時期に関して、まず、六五年頃から七〇年までの間は、V型爆撃機に装備するためW・S・一三八Aを購入すべきであり、七〇年以降については、原潜とポラリス、あるいは、W・S・一三八Aやその後継ミサイルを搭載するV型爆撃機に代わる長距離爆撃機、または他の移動可能なシステムを導入すべきであるとしていたのである。⁽⁹⁾

では、マクミラン政権がスカイボルトとポラリスという二つのミサイルをアメリカから導入しようとしたことは、その核抑止力を完全にアメリカに依存することを受け入れたということを意味したのであろうか。国防省のパウエル（Richard Powell）を議長とするイギリス核抑止研究グループ（The British Nuclear Deterrent Study Group）は、五九年一月三日付けの中間報告において、イギリスが、「より早い時期に移動可能な弾道ミサイルシステムを獲得することができるのは、アメリカ側の設計を利用したり、（弾頭抜きで）アメリカ製の兵器を購入することによってである」としながらも、そこに前提条件を付していた。すなわち、アメリカに依存することに伴う「政治的技術的リスクが受け入れられる場合」という条件である。⁽¹⁰⁾ 同グループは、イギリス政府がスカイボルトやポラリスの獲得のためにアメリカ政府へ接近するのは、「アメリカからの購入が、政治的に受容可能で、かつ独自の抑止力を弱体化しない」場合に限るという見解を示したのである。⁽¹¹⁾ マクミラン政権は、核運搬手段をアメリカに依存しな

がらも、核抑止力の独自性は弱体化させることなく堅持していこうとしていたと言えよう。

イギリス政府は、ポラリスに先立ってスカイボルトを購入することを決定したが、それには以下の三つの理由が考えられる。まず第一は、戦略的・財政的理由である。ワトキンソンは、下院において、敵の防空システムに侵入する能力、運用上の柔軟性、既存のV型爆撃機に搭載するためポラリスよりも安価、といったスカイボルトの利点を強調し、「こうした大きなイギリスにとつての長所を十分に利用しないのは、愚かなことであろう」とまで述べていた。⁰² 第二の理由は、イギリス空軍の強力なロビー活動である。イギリス空軍にとつて、スカイボルトは自らが核抑止力を管理できる絶好のチャンスだったのである。さらに、第三の理由としては、アメリカがポラリス売却に關して、イギリスとの二国間交渉に非常に消極的であったという事情があった。後に述べるように、アメリカはポラリスをNATOの核戦力との関連で交渉するという立場をとっていたのである。⁰³

六〇年二月二四日に開催された内閣防衛委員会において、ブルー・ストリーク計画の廃棄決定を「暫定的」としていたように、イギリス政府は、計画廃棄を公式に発表する前に、スカイボルト提供についてアメリカ側と交渉する必要があった。そのためマクミランは、三月のキャンプ・デービッド会談の際に、アメリカのアイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)大統領と交渉を行ったのである。スカイボルトおよびポラリスに関する問題は二八日と二九日に話し合われ、その結果、二つの覚書が取り交わされた。⁰⁴ まず、マクミランは、二九日にアイゼンハワーに宛てた覚書の中で、次のことについて感謝の意を述べた。それは、弾頭なしのスカイボルト、あるいは、追加的代替的措施として、NATO内で行われている議論の結果を考慮しながら移動可能なMRBM(中距離弾道ミサイル)をイギリスが獲得できるようにする用意があるとアイゼンハワーが表明したことに対してであった。⁰⁵ これを受けて、アメリカ側は、國務次官ディロン(Douglas Dillon)が、同日マクミランへ覚書を送った。その内容は、①弾

頭なしでスカイポルトを提供する用意があること、②ポラリスの提供については、SACEUR（ヨーロッパ連合軍最高司令官）のMRBMに関する要求の問題がNATO内で解決されるまで、二国間の取り決めを検討することは不適當と思われること、③アメリカのポラリス潜水艦が、スコットランドの港を使用するための協定にイギリスが同意すること、に関してであった。

キャンプ・デービッド会談を受けて、こうした覚書が取り交わされたにもかかわらず、合意内容をめぐって英米間では解釈の違いが生じ、会談後の交渉における対立の原因となっていた。ここで、英、米の解釈を整理すると、以下のようになる。まず、イギリス側は、アイゼンハワーが、スカイポルトを提供すること、もしくは、追加的代替的措施として、NATO内の交渉の結果を考慮した上でMRBMシステムを提供することを承認したとみなしていた。一方、アメリカ側の理解は、「スカイポルトは、まだ開発の初期段階にあるので」、その提供は「必然的に開発計画の成功裡で時宜をえた完成次第」であり、また、ポラリスに関するイギリスとの二国間の取り決めは、NATO内のMRBMに関する問題が決着するまで検討することは妥当でないというものであった。すなわち、スカイポルトがキャンセルされた場合、その代替兵器としてポラリスが提供されることが合意されたのか、また、開発の進展次第でスカイポルトをキャンセルすることが可能との確認がなされたのか、さらには、スカイポルトやポラリスの提供とスコットランドの潜水艦基地使用問題はどのように関連しているのかをめぐって、英米間で合意内容の解釈に違いが生じていたのである。

イギリス政府は、四月六日、キャンプ・デービッド会談の合意内容を基に、ブルー・ストリークを兵器として開発することを中止すべきかどうかを最終的に決定するため、内閣防衛委員会を開催した。まず、マクミランとアイゼンハワーとの会談の結果に関する防衛委員会の見解は、「全体的に大変満足できる」というものであった。なぜ

なら、同委員会は、アメリカ側が基本的にスカイボルトを無条件で提供する意志を示し、また、NATO内で合意が成立した時には、「ポラリスに関しても同様な取り決めに合意することが可能であろう」と認識したからである。このような評価に基づいて、防衛委員会は、ブルー・ストリークを兵器として開発する計画を廃棄するとの決定を下したのであった。その際、ブルー・ストリーク計画を完全に廃棄するのか、あるいは宇宙衛星の発射装置として開発を継続するのかどうかについては、さらに検討することとした。²⁰

六月、ワトキンソンは、スカイボルトに関する交渉を行うために訪米し、ゲーツ (Thomas S. Gates) 国防長官と会談した。ワトキンソンが訪米した主な目的は、スカイボルトを約一〇〇基購入することを提案するなどして、困難が予想される同ミサイルの開発を続行するようアメリカ側を説得し、また、できるだけ付帯条件がない形で購入できるように合意を取りつけることであった。²¹

さらに、イギリス政府は、ワトキンソンの訪米前から、スカイボルトの購入を確実なものとするため、同ミサイルの提供とアメリカのポラリス潜水艦によるスコットランドの潜水艦基地使用とをリンクさせようとした。スカイボルトの提供と潜水艦基地の使用に関しては、三月のキャンプ・デービッド会談において基本的には合意に達していたが、両者は明示的にリンクされていたわけではなかった。マクミランは、五月の時点で、次のように述べた。すなわち、訪問中、「国防大臣は、まず第一にアメリカ当局とスカイボルトの提供について満足すべき取り決めを結ぶよう努力するであろう」が、このことが達成されるまで、我々は「スコットランドの潜水艦基地に関するアメリカの提案に対して、なんらかのイニシアティブをとることは控えるのが望ましい」²²。

けれども、スカイボルト提供とスコットランドの潜水艦基地使用をリンクさせることで、前者を獲得しようとしたイギリスの試みはうまくいかなかった。この点について、ワトキンソンは、アメリカ政府との交渉に関するマク

ミランへの報告の中で、「厳格で法律主義的な見解」に立つアメリカ側は、スカイボルトの提供とスコットランドのガー・ロック (Gare Loch) に潜水艦基地を建設する計画が「相互に緊密に関係する」と考えていると指摘し、このことに不満を述べたのである。⁶³⁾しかし、自らもスカイボルトと潜水艦基地のリンクージュを目論んでいたイギリス政府は、なぜこのアメリカ側の対応に不満をもったのであろうか。それは、イギリス政府が、アメリカ側は潜水艦基地問題の決着をスカイボルト提供の条件にしようとしている、との疑念をもったためであったと考えられる。⁶⁴⁾すなわち、潜水艦基地提供を「てこ」としてスカイボルトを獲得しようとしたイギリス政府は、逆にアメリカ側が両者のリンクを求めてきたために、交渉を有利に進めるカードを切ることができなくなってしまったのである。

ワトキンソンの訪米にもかかわらず、マクミラン政権は、アメリカがスカイボルトを提供するのかどうか確証をえられないでいた。イギリス空軍省のケント (Ronald C. Kent) は、「国防総省は、アメリカの防衛政策に合致すれば、まだいつでもスカイボルト計画を中止することがありうる」と観察した。⁶⁵⁾また、マクミランも、「状況は現在かなり不確実であり、そのため、もし我々がすぐに何らかの合意を締結しない限り、事態は容易に悪化しかねない」との認識を示していたのである。⁶⁶⁾

独自の核抑止力を維持するために、何としてもアメリカから核兵器運搬手段を手に入れる必要に迫られていたマクミラン政権は、スカイボルトに加え、ポラリスを購入することと、ホーリー・ロック (Holy Loch) の潜水艦基地の使用を認めることをリンクさせようと模索した。ホーリー・ロックは、ガー・ロックと共に、スコットランドに建設予定のアメリカの潜水艦基地の候補地であった。マクミラン政権は、スカイボルトの獲得を断念したわけでは決してなかったが、ポラリスはスカイボルトの代替兵器になりえると考えていた。すなわち、イギリス政府は、ポラリスを「スカイボルトの失敗に対する、唯一ではないにしても、最も良い保険」とみなすと同時に、「たとえ

「スカイボルトが成功したとしても」、ポラリスは「次世代のための基礎となりうるもの」であるとして、アメリカからの購入を目指していこうとしたのであった。

一方、アメリカ政府は、ポラリスに関する英米二国間での交渉について、これを三月のキャンプ・デービッド会談における合意内容と相容れないものであるとの立場をとり、スカイボルトに加えてポラリスの獲得をも模索するイギリス政府の要求を認めようとはしなかった。この点について、アイゼンハワーは、七月一五日付けでマクミランに送ったメッセージの中で、「MRBM計画の成功は、NATOにとって重要である」が、「NATOの枠外でのポラリス・ミサイルに関するイギリスとの二国間の取り決め」は、このMRBM計画を危険にさらす恐れがあると主張した。当時、アイゼンハワー政権は、NATO内で核拡散が進行する事態を懸念していた。そのため、アメリカが拒否権をもつNATOの核戦力を創設することによって、イギリス、フランスなど西欧諸国の核戦力の統合を図ろうとしていたのであった。アメリカ政府としては、NATOの枠外でイギリスとのみ取り決めに結ぶことは、どうしても回避する必要があったと考えられる。

マクミラン政権も、英米二国間でポラリスに関する交渉を行うことは、NATOのMRBM計画が決着するまで困難との認識をもっていた。しかし、同政権は、スカイボルト計画が失敗する場合もありえるとの考えから、ポラリス獲得を重視した。九月二三日付けのマクミランへの覚書の中で、ワトキンソンは、「ホーリー・ロックにポラリス潜水艦のための基地を建設するというアメリカ側の提案を受け入れた」とした上で、「スカイボルトが深刻なトラブルに直面し、その計画を廃棄しなければならなくなった場合、それが我々にもたらす困難をなんとかして克服するため、アメリカ側には我々を助ける道徳的義務があることを、彼らは認識することが重要である」と述べた。イギリス政府は、もしスカイボルト計画が廃棄された場合、アメリカ政府には、スカイボルトと同様に二国間の取

り決めてポラリスを提供するという、法的ではないにしても「道徳的」義務があるとの立場に立っていたのである。⁸⁴⁾しかし、アメリカ政府は、一貫してNATOの枠外でのポラリスに関する交渉を拒否したのである。このようにポラリス獲得のめども立たない中、ワトキンソンは、一〇月二一日、アメリカのダグラス (James Douglas) 国防副長官らとの会談において、「スカイボルトが事実上のトラブルを抱えているものと思われる」と伝えられた。ダグラスの発言は、スカイボルト計画が、必ず廃棄されるであろうということを意味したものでなかったが、ワトキンソンは、もし同計画が失敗した場合、イギリスは非常に困難な状況に直面すると述べ、今後も開発状況を知らせるように要請したのであった。⁸⁵⁾

注

- (1) John Baylis, *Anglo-American Defence Relations, 1939-1984: The Special Relationship*, Second Edition (London, 1984), p. 98. 佐藤行雄 他訳『同盟の力字—英国と米国の防衛協力関係』(東洋経済新報社、一九八八年)、一〇九頁。Pierre, *op. cit.*, p. 197. なお、邦訳書のある文献の引用にあたっては、必ずしも邦訳書の訳文に依拠しない。
- (2) Pierre, *op. cit.*, p. 198.
- (3) AIR 19/891, Draft memorandum by the Minister of Defence, 16 Feb. 1960. 以下、AIR, CAB, DEFE, PREM を冠した文書は、いずれもイギリス公文書館 (Public Record Office, Kew) 所蔵の文書である。
- (4) Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, p. 286.
- (5) CAB 131/23, D, (60) 2, 24 Feb. 1960, Pierre, *op. cit.*, p. 198.
- (6) CAB 131/23, D, (60) 2, 24 Feb. 1960.

① Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, pp. 88-94, 97-98, 前掲訳書「九五—一〇三—一〇八—一〇九頁。John W. Young, *Britain and the World in the Twentieth Century* (London, 1997), p. 171.

② CAB 131/23, D. (60) 1st Meeting, 24 Feb. 1960.

③ AIR 19/891, Draft memorandum by the Minister of Defence, 16 Feb. 1960.

④ DEFE 7/1328, BND (SG) (59) 19 (Final), 31 Dec. 1959.

⑤ Clark, *op. cit.*, p. 281.

⑥ *Parliamentary Debates: House of Commons Official Report, Fifth Series, Volume 618, column 861, 29 Feb. 1960* [以下 H. C. *Debs.*, Vol. 618, col. 861, 29 Feb. 1960-J産品ナシ]。H. C. *Debs.*, Vol. 622, col. 243, 27 Apr. 1960. Clark, *op. cit.*, pp. 282-283.

⑦ Clark, *op. cit.*, pp. 282-284, 287-290.

⑧ CAB 133/243, P. M. (W) (60) 3rd mtg., Record of Meeting held at Camp David, 29 Mar. 1960.

⑨ CAB 133/243, Minute from Prime Minister to President Eisenhower, 29 Mar. 1960.

⑩ CAB 133/243, Minute from Mr. Dillon to Prime Minister, 29 Mar. 1960.

⑪ AIR 2/15603, Caccia to FO, No. 682, 29 Mar. 1960.

⑫ CAB 133/243, Minute from Mr. Dillon to Prime Minister, 29 Mar. 1960.

⑬ Clark, *op. cit.*, p. 260. Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, pp. 290-291.

⑭ CAB 131/23, D. (60) 3rd mtg., 6 Apr. 1960.

ブルー・スターラインの技術は、その後「ヨーロッパ・ロケット開発機関 (European Launcher Development Organization)」に對するイギリスの貢献として、宇宙開発の研究のために用ゐられた。Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 247, 前掲訳書「二四九頁。

冷戦の中の英米対立（橋口）

- (21) DEFE 13/195, Watkinson to Macmillan, 24 May 1960.
- (22) CAB 131/23, D. (60) 5th mtg, 25 May 1960.
- (23) PREM 11/2940, Watkinson to Macmillan, 7 June 1960.
- (24) PREM 11/2941, de Zulueta to Macmillan, 29 Aug. 1960.
- (25) AIR 2/15603, Minute by Kent, 9 June 1960.
- (26) DEFE 13/195, Minutes of a Meeting, 13 June 1960.
- (27) PREM 11/2940, FO to Washington, No. 3361, 22 July 1960.
- (28) PREM 11/2940, FO to Washington, No. 3360, 22 July 1960.
- (29) PREM 11/2940, Bligh to Macmillan, 24 May 1960.
- (30) イギリス政府は、スロットランドの基地から軍事行動に出るアメリカの潜水艦が、イギリス領海内でミサイルを発射する場合、共同決定とミソ形式で関わる必要がなくなるかどうかという問題も抱えていた。
- (31) PREM 11/2941, Watkinson to Macmillan, 23 Sept. 1960.
- (32) Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, p. 298.
- (33) PREM 11/2941, MM: 46/60, Record of a Meeting, 21 Oct. 1960.

第二章 スカイボルト危機の発生

一九六一年、アメリカでは民主党のケネディ (John F. Kennedy) 政権が誕生したが、スカイボルト計画は続行されることになった。三月、ワトキンソン国防大臣とマクナマラ (Robert McNamara) 新国防長官との間で初めての会談がもたれ、スカイボルト計画について話し合われた。同会談において、マクナマラは「開発が成功した場合」という留保をつけたものの、前政権下でイギリス側と合意した了解事項に従って、イギリスにスカイボルトを売却する意思があるということをあらためて明言した。⁽¹⁾

マクミラン政権は、アメリカの新政権との交渉を始める一方で、イギリス議会に対しては、スカイボルトの開発について楽観的な見通しを表明していた。ワトキンソンは、マクナマラとの会談に先立つ二月二七日、イギリスの下院で行われた六一年度版の国防白書に関する議論の中で、「我々は、六〇年代後半に、スカイボルトを導入する計画である。スカイボルトは、アメリカにおいて開発中であり、大変良い進行状況にある」と発言した。⁽²⁾

一方、マクナマラも、スカイボルトの性能を高く評価していた。彼は、ケネディに宛てた九月二三日付けの覚書の草案の中で、スカイボルトを装備することによって、比較的低いコストでB-52爆撃機の侵入能力がかなり強化されることになり、また、爆撃機が、ほとんどのソ連の防空網を突破し、目標物を攻撃できるようになることが期待されると報告した。⁽³⁾ また、マクナマラは、一〇月七日付けのケネディへの覚書においても、敵の防空網への侵入を確実にするためには、例えばスカイボルトを装備したB-52爆撃機のように、ミサイルによって事前に敵の防衛手段を破壊する方が、超音速のB-70爆撃機を用いて高速で侵入を図るよりも、かなり効果的であるとしたのであった。⁽⁴⁾

しかし、六二年になると、マクナマラは、費用対効果比の面から、次第にスカイボルトが重大な欠陥を有する可能性があると考えるようになった。ミニットマン・ミサイル (Minuteman missile) が製造段階に近づき、また、ボラリスが防衛計画立案者の期待通りのものとなるにつれて、スカイボルト開発の見通しは暗くなったのである。スカイボルトは、アメリカの戦略ミサイルとしては命中精度が最も低く、同時に最も高価なものになっていた。⁽⁵⁾

マクナマラが、費用対効果比の面でスカイボルトの開発に慎重になっていたにもかかわらず、イギリス政府関係者は、スカイボルト計画の見通しやコストについて、依然として楽観的な見通しを語っていた。六二年三月二日、下院においてエイメリー (Julian Amery) 空軍大臣は、スカイボルトを開発しているアメリカのダグラス社を自らが訪問した結果、「スカイボルトは、予定通り配備されるであろう」との確信をえた⁽⁶⁾と発言した。また、ワトキンソンの後任として国防大臣に就任したソニークロフト (Peter Thorneycroft) も、七月二五日、イギリスの抑止力に関する下院での議論の中で、核運搬手段を自国で開発した場合よりも、スカイボルトを購入する方が「かなり安く」独自の核抑止力を手に入れることになる⁽⁷⁾との考えを示したのであった。

マクミラン政権は、このように議会ではスカイボルト計画が順調に進んでいることを表明しながらも、実際にはアメリカ側がスカイボルトを提供するのかどうか不安を募らせていた。例えば、エイメリーは、先に引用した三月の下院における発言にもかかわらず、アメリカ政府関係者の間で、すでにスカイボルト計画に対して疑問がもたれ始めていることを認識していたと思われる。なぜなら、彼は、一月に訪米した際、ホワイトハウスにおける昼食会の席で、ケネディからスカイボルト計画の不確実性を伝えられ、ショックのあまりいまにも「椅子からずり落ちそうになった」と伝えられているのである。⁽⁸⁾

マクミラン政権にとって、スカイボルト計画の中止は、独自の核抑止力を維持できなくなるという問題だけでは

なく、国内政治上の問題とも関連する事態であった。なぜなら、六二年当時、マクミランは、EEC（ヨーロッパ経済共同体）への加入問題、失業者の増大と不況、選挙の敗北などによって国内政治上窮地に立たされていたからであった。独自の核抑止力を維持することを政権の重要課題に据えていたマクミランにとって、スカイボルト計画の中止は、自らの地位と政権の基盤を揺るがすものと認識されていたと考えられる⁽⁹⁾。

このような理由から、マクミラン政権は、なんとしてもスカイボルトを獲得することで独自の核抑止力を維持する必要に迫られることになったのである。そのためソニークロフトが、九月、スカイボルト問題について話し合うため訪米した。しかし、この会談の席でマクナマラは、スカイボルトの研究・開発コストが膨大なものになっていることを問題視した。これに対してソニークロフトは、「イギリス政府にとって、スカイボルトは非常に特別な位置を占めている」ので、他の選択肢は考えていないことを伝えた。さらに彼は、もしスカイボルトの提供を受けられない場合は、大きなセンセーションを引き起こすであろうと述べたのである⁽¹⁰⁾。

ソニークロフトは、一月八日付けのヒューム（Lord Home）外相に宛てた覚書の中でも、スカイボルト問題が国内政治に影響を及ぼすことへの懸念を表明した。彼は、九月のマクナマラとの会談の内容にあらためて論及し、スカイボルト計画の中止は、「必ずイギリスに第一級の政治的危機をもたらすであろう」と強調したのである⁽¹¹⁾。

一月八日には、オームズビー・ゴア（David Omsby-Gore）駐米イギリス大使が、マクナマラと会談した。この席でマクナマラは、膨大になった研究・開発コストなどを理由に、スカイボルト計画が大きな問題を抱えているとの見解を示した。そのためオームズビー・ゴアは、「スカイボルト計画を廃棄するという決定は、イギリスに関する限り、政治的大打撃となりうる」と警告した。さらに、彼は、アメリカによる計画廃棄の決定が、イギリスの核戦力や防衛政策全体に深刻な打撃を与えるだけでなく、「イギリス政府に独自の核抑止を断念するよう圧力を

かけるための手段」として国内では受け取られかねない、との懸念を伝えた。オームズビー・ゴアは、スカイボルト計画の中止が、英米関係にも悪影響を与えるとの懸念を表明することで、アメリカ側に計画を続けるよう説得したのである。これに対しマクナマラは、イギリスに独自の核抑止力の保持を断念するよう求めることはないと言明した。また、彼は、スカイボルト計画を中止しなければならなくなった場合についても触れ、イギリスを助けるための三つの選択肢を提示した。その中には、ミニットマンあるいはポラリスといったミサイルシステムを提供することも含まれていた。⁰⁴

翌九日、今度はソニークロフトが、マクナマラと電話で会談した。その内容は、前日、オームズビー・ゴアが行った会談とほぼ同様のものであった。まず、マクナマラは、スカイボルト計画を続けるか否かについてはまだ決定していない旨を強調しながらも、重ねて同計画が困難に直面していることを伝えた。一方、ソニークロフトは、オームズビー・ゴアと同じように、スカイボルト計画の中止がイギリス政府にもたらす軍事的、ならびに政治的困難が深刻なものになりかねないということを述べた。そして国防大臣は、スカイボルト計画が中止された場合には、イギリスの核抑止力を維持するために、スカイボルトと同程度の独立性を持つ、ポラリス、あるいは他の代替兵器が提供されることが必要であると主張したのである。⁰³

アメリカからのスカイボルト提供が危ぶまれる状況の中で、マクミラン政権は、デイレンマを抱えることになった。それは、アメリカ側にスカイボルト計画を続行するよう圧力をかけるべきなのか、あるいは計画の中止を視野に入れながら、ポラリスのような代替兵器を求めるべきかについてであった。⁰⁴ 前者の考え方に立っていたのが、イギリス空軍省である。フレージャー（Hugh Fraser）空軍大臣は、マクミランに対して、「スカイボルトに不利に働く決定」を阻止するため、アメリカ側の議論に介入するよう求めた。空軍省は、スカイボルトがキャンセルされ、代わ

りにポラリスが導入された場合、自らが長年維持してきた核抑止力に対する管理権を喪失することになる。そのため、スカイボルト導入に固執したのであった。これに対しソニークロフトは、ポラリスを選択するという考え方に立っていた。彼は、「もしスカイボルトがキャンセルされたら、我々は、アメリカ側に、独立したイギリスの戦略核抑止力のための支援を行うことをあらためて確認するよう求めるべきであり」、その場合、「我々にとって唯一の有効な選択肢は、潜水艦発射ポラリス兵器システムである」とマクミランに勧告した。しかし、彼は、この選択が次のような問題を抱えていることを認識していた。すなわち、必要なポラリス潜水艦の建造が全て終わるのは七四年頃と予想されているにもかかわらず、六五年から六六年頃にはV型爆撃機隊の信頼性がその戦略的役割の面では失われてしまうという問題であった。ソニークロフトは、こうした数年間の核抑止力の「ギャップ」を埋めるため、弾頭を装着していないポラリス兵器システムを完全装備した二、三隻の原子力潜水艦をアメリカから借りるよう提案したのであった。

マクミラン政権がスカイボルト問題への対応を決めかねている中、マクナマラはロンドンを訪問し、一二月一日、ソニークロフトと会談した。マクナマラはこの会談の席で、「アメリカ政府が、自国に関しては、スカイボルト計画を廃棄すべきとの暫定的な結論に達しつつある」ことを伝えたのである。そして、「アメリカ政府は、イギリス政府の利害を認識している」として、①イギリスがスカイボルト計画を継続する、②ハウンド・ドッグ・ミサイル (Hound Dog missile) システムをイギリスの航空機に装備する、③イギリスが多角的な海上発射MRBM戦力 (seaborne MRBM force) に参加する、という三つの代替案を示した。しかし、これらの代替案は、イギリス政府にとつていずれも受け入れがたいものであった。ソニークロフトは、三つの代替案の中で「唯一一番目のものが交渉の出発点となるものであったが、それすらも満足できるものではない」とみなした。そのため彼は、まだイギリ

ス政府の対応が決まっていなくてもかかわらず、「最も良い選択肢は、ポラリスであろう」と述べたのである。さらに国防大臣は、マクナマラに対して次のような提案を行った。すなわち、イギリスが自国の潜水艦と弾頭を建造し、ポラリス・ミサイルシステムをアメリカから購入すること、ならびに、先に述べたような核抑止力の「ギャップ」を埋めるため、アメリカからミサイルシステムを完全装備した潜水艦を借りること、以上二つの提案である。そして最後にソニークロフトは、一月一八日からナツソーにおいて開催予定の英米首脳会談の場で、スカイボルトに関する諸決定はなされる必要があると強調したのであった。⁴⁰⁾

このように、マクナマラがいわば一方的にスカイボルト計画の廃棄を通告してきたことによって、マクミラン政権はケネディ政権に対する不信感を強めることになった。なぜなら、空軍省が依然としてスカイボルトに固執していたように、イギリス政府は、この時点ではまだ同ミサイル計画の廃棄を決定しておらず、さらに、マクナマラが示した代替案には、ソニークロフトが求めていたポラリス提供について全く触れられていなかったからである。加えて、イギリス政府は、スカイボルトが提供されることを前提に、ホーリー・ロックに潜水艦基地を建設することをすでに認めていたのである。これらを勘案すると、会談の内容はマクミランにとって「全く不満足なもの」であった。一八日からナツソーで開催予定の英米首脳会談を控えたマクミランは、当時の日記に次のように記した。すなわち、「両国間には、大論争が予想される。そしてそれは、来週、ケネディ大統領との大闘争があるということの意味する。」⁴¹⁾

ケネディ政権がスカイボルト計画を廃棄したというニュースはイギリス国民にも伝えられ、反米感情が一気に高まった。⁴²⁾ 当時、ロンドンのアメリカ大使館に勤務していたピエール（Andrew J. Pierre）は、スカイボルト計画の廃棄決定によって、イギリス国民の間に反米主義の波がわき起こり、また政府レベルでは、五六年のスエズ戦争以来

最も大きな英米間の危機が生じたを観察した。

さらに、一月五日、元國務長官アチソン (Dean Acheson) がウェストポイント陸軍士官学校で行った演説は、反米感情をいっそう強める要因となった。彼は、この演説の中で、「イギリスは帝国を失い、まだ役割を見い出すに至っていない」と述べた。その上でアチソンは、ヨーロッパから距離を置き、アメリカとの「特別な関係」を基礎とし、そして「コモン・ウェルス」の主導国としての地位に基づく、独立した国家としてのイギリスの役割は、「まさに終わりを告げようとしている」との見解を示したのである。この演説に対しては、イギリス国内から激しい非難がわき起こった。イギリス政府関係者や野党指導者らは、アチソンの演説はアメリカ政府の公式見解ではないという立場をとりながらも、彼が、世界の中でイギリスの役割が低下しつつあると述べたことに強く反発したのであった。

マクナマラによるスカイボルト計画廃棄の通告を契機として発生したスカイボルト危機は、アチソン演説によって高まった反米感情と相俟って、五六年のスエズ戦争以来の激しい英米間対立へと発展することになったのである。

ここで、スカイボルト危機を引き起こした主要な要因について整理してみたい。まず第一の要因としては、ケネディ政権が、スカイボルト計画を廃棄するにあたって、マクミラン政権へ十分な対応をとらなかつたということが考えられる。その原因の一つとして指摘されるのが、計画の廃棄によってイギリス政府が被る政治的影響を考慮しなかつたマクナマラの外交的・政治的無神経さという問題である。

この点に関して、当時、アメリカの國務次官の地位にあつたボール (George W. Ball) は、回顧録の中で、次のような事例を引きながらマクナマラを批判している。それは、マクナマラが、六二年一月一日のソニーークロフ

トとの会談のためにロンドンを訪問した時、到着したガトウイク空港において、スカイボルトが五回のテスト全てに失敗したことを記者団に明らかにした事例である。ポールは、イギリス政府との会談の前にスカイボルトがキャンセルされる可能性を示唆することは、ソニークロフトを不必要に当惑させると考えていた。そのため、訪問の前日、マクナマラに対して、テストの失敗については触れるべきではないとの助言を行ったのである。しかし、彼の助言は聞き入れられなかった。ポールによれば、マクナマラは、費用対効果比という原則のみを重視してスカイボルト計画の廃棄を決定したのであり、イギリス政府に及ぼす政治的な影響を考慮しようとする用意はなかったのである。⁶⁹ イギリス政府の側も、マクナマラがコストや技術的な理由からスカイボルトの開発中止を決定し、イギリスの国内政治に及ぼす結果については十分に考慮しなかったとみなし、不信感を強めた。ワトキンソン元国防大臣は、イギリスがマクナマラの前任者ゲーツと交渉していたら、スカイボルトの将来も変わっていたかもしれないと回顧している。⁷⁰

しかし、マクナマラも含めてアメリカ政府関係者は、スカイボルト計画の廃棄を決定するにあたって、マクミラン政権に与えるダメージを無視したわけでは決してなかった。アメリカ政府は、一〇月の時点で、計画の廃棄がイギリスの防衛、国内政治、独自の核抑止力、そして特別な英、米の關係にそれぞれどのような影響を及ぼすかについて検討し、例えば、「スカイボルトがキャンセルされることは、保守党にとつて政治的大打撃となりうる」ことを承知していた。そのため、計画の中止をイギリス側に伝えるにあたっては、その方法や時期を真剣かつ緊急に考慮しつつ、協議を行うことが望ましいと結論づけたのである。⁷¹ マクナマラも、イギリス政府への影響について認識していた。彼は、一月七日、ケネディに、「我々は、スカイボルト計画の中止について考えるべきであろう」と報告したが、その際、「計画の中止は、イギリス政府に深刻な打撃を与えることになりかねないので、この問題に

関してオームズビー・ゴアやソニークロフトと話し合うことについて承認を求めた。ケネディがこれを認めため、先に述べた二月八日と九日の会談が実現することになったのである。⁶³⁾

以上のように、ケネディやマクナマラは、スカイボルト計画の廃棄によってマクミラン政権が被る政治的打撃を認識していたにもかかわらず、適切な対応をとらなかつたのである。その背景には、マクナマラが費用対効果比という原則を重視していたということも確かにあつたが、一〇月にキューバ・ミサイル危機が発生したことが大きく関係していた。ソ連との核戦争の瀬戸際にまで発展した危機の後であつただけに、ケネディ政権は、スカイボルト問題への十分な対応を怠つたのである。⁶⁴⁾ キューバ危機の最中、アメリカ政府は、なるほどイギリスと緊密な連絡を取り合つた。マクミランは、回顧録の中で、当時の様子を、「我々は、海軍省の建物にいながら、あたかも戦場の司令部にいるかのように感じた」と振り返っている。しかし、キューバ危機後、米ソ間にホット・ライン協定が調印されたように、関係が強化されたのは、英米間ではなく、むしろ米ソ間の関係であつた。⁶⁵⁾ キューバ危機と重なつたスカイボルト危機へのアメリカ政府の対応は、アメリカにとつての英米関係が、対ソ関係に対して第二義的であつたことを示しているのではないか。

ところで、ケネディ政権によるスカイボルト計画中止の決定は、マクミラン政権にとつて「まさに青天の霹靂」といつた事態であつたのであろうか。⁶⁶⁾ スカイボルト危機の第二の要因として、イギリス政府の対応という点を考えてみたい。前述のように、六〇年三月のキャンプ・デービッド会談における合意以降、イギリス政府は、アメリカがスカイボルトを提供するのかどうかということ懸念してきた。また、スカイボルト計画の中止を通告される約一ヶ月前の六二年一月八日と九日に、オームズビー・ゴアとソニークロフトは、それぞれマクナマラから個人的にスカイボルト計画がトラブルを抱えていることを警告されていた。スカイボルト提供に関してアメリカからえた

情報は曖昧な面があり、その状態が一月頃まで続いたことは確かである。しかし、「ミサイルの廃棄決定がイギリス政府にとって全く寝耳に水であった、というような主張には根拠がない」と言えよう。むしろ、「実際のところは、国内政治上の理由から、またアメリカに対する交渉上の立場を強める目的から、イギリスが故意に自ら危機的状況を煽ったということもあった」と推測される。⁶³

この点に関して、アメリカ政府の中にもマクミラン政権の対応への不信感が存在した。例えば、国務省の一部の関係者たちは、「ソニークロフトは、故意に危機的雰囲気を引き起こした」⁶⁴であり、「事態は、ソニークロフトとマクミランによって、意図的に危機へと煽られてしまった」と考えていたのである。⁶⁴

マクナマラがスカイボルト計画廃棄を通告したことは、マクミラン政権にとって政治的軍事的に打撃であった。しかしこの事態は、マクミラン政権が、スカイボルトのキャンセルを理由に、アメリカ政府から新たな核運搬手段を獲得するためのチャンスにもなりえた。イギリス空軍は依然としてスカイボルトに固執していたが、ソニークロフトは、ポラリスをすでに「唯一の有効な選択肢」と位置づけていたのである。したがって、国務省関係者が疑いの目を向けていたように、この時点でソニークロフトがスカイボルトを獲得することに固執しなくなっていたとすれば、危機におけるマクミラン政権の計略という要因も信憑性をもちうることになると言えよう。⁶⁵

以上のような諸要因があるものの、スカイボルト危機発生の根本的要因は、マクミラン政権の核政策に内在する問題であった。すなわち、イギリスの核政策は、アメリカとの協調を基本としたものであり、その独自の核抑止力は、アメリカの核運搬手段に依存することなしには維持できないものであった。しかし一方で、イギリス政府は、運用上はアメリカからの自立性を堅持し、独立した核抑止力を保持しようとしていたのであった。イギリスの核政策には、アメリカから自立した大国としての地位を保持するために核運搬手段の面でアメリカに依存するといっ

た、いわば「自立のための依存」とも言うべき矛盾が内在していた。⁹⁴ スカイボルト危機は、マクミラン政権の核政策に内在するこの矛盾によって引き起こされたものであったのである。

スカイボルト危機を発生させた諸要因は、相互に影響し合いながら英米間の対立を先鋭化させていったが、スカイボルト危機の過程でイギリス政府が一貫して目指したのは、独自の核抑止力を保持することであった。次章では、イギリス政府が、独自の核抑止力を維持することを目指した理由について考えてみたい。

注

- (1) PREM 11/3261, Washington to Foreign Office, No. 727, 21 Mar. 1961.
- (2) *H. C. Debs.*, vol. 635, col. 1209, 27 Feb. 1961.
- (3) Draft Memorandum from Secretary of Defense McNamara to President Kennedy, 23 Sept. 1961, *Foreign Relations of the United States* (United States Government Printing Office), 1961-1963, vol. Ⅳ [コトハ *FRUS*, 1961-1963, Ⅳの巻記(下)], p. 150.
- (4) Memorandum from Secretary of Defense McNamara to President Kennedy, 7 Oct. 1961, *Ibid.*, p. 179.
- (5) David Nunnery, *President Kennedy and Britain* (New York, 1972), p. 133. Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 99, 前掲記書「一一一頁」。
- (6) *H. C. Debs.*, Vol. 655, col. 914, 12 Mar. 1962.
- (7) *H. C. Debs.*, Vol. 663, col. 1470, 25 July 1962.
- (8) Henry Brandon, "Skybolt: The Full Inside Story of How a Missile Nearly Split the West" in *The Sunday Times*, 8 Dec. 1963. Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 101, 前掲記書「一一三頁」。

- (6) Pierre, *op. cit.*, pp. 226, 229, 230, 232.
- (7) PREM 11/3779, Record of Meeting, 19 Sept. 1962.
- (8) PREM 11/3716, Thomeycroft to Home, 8 Nov. 1962.
- (9) PREM 11/3716, Ormsby-Gore to FO, No. 2832, 8 Nov. 1962.
- (10) PREM 11/3716, Hockaday to Samuel, 9 Nov. 1962.
- (11) Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, p. 315.
- (12) PREM 11/3716, Fraser to Thomeycroft, 14 Nov. 1962, quoted in Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, p. 315.
- (13) PREM 11/3716, Thomeycroft to Macmillan, 7 Dec. 1962.
- (14) PREM 11/3716, FO to Paris, No. 3320, 11 Dec. 1962.
- (15) Harold Macmillan, *At the End of the Day: 1961-1963* (London, 1973), p. 343.
- (16) Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 102, 福澤諭吉「一一七頁」。
- (17) Pierre, *op. cit.*, p. 224.
- (18) "Skybolt Fears Deepened by London Talks" in *The Times*, 12 Dec. 1962.
- (19) "Britain's Independent Role "About Played Out"" in *Ibid.*, 6 Dec. 1962.
- (20) "Mr. Acheson's Assessment Resented in London" in *Ibid.*, 7 Dec. 1962.
- (21) Clark, *op. cit.*, p. 366.
- (22) George W. Ball, *The Past Has Another Pattern: Memoirs* (New York, 1982), p. 264.
- (23) Harold Watkinson, *Turning Points: A Record of our Times* (Salisbury, 1986), p. 155.
- (24) Department of State Memorandum, 31 Oct. 1962, FRUS, 1961-1963, XII, pp. 1083-1085.

- (28) Notes of Conversations Relating to Skybolt, 9 Nov. 1962, *Ibid.*, pp. 1085-1086.
- (29) Nunnery, *op. cit.*, p. 137. Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 100. 前掲訳書「一二二頁」。
- (30) Macmillan, *At the End of the Day*, p. 220.
- (31) John Turner, *Macmillan* (London, 1994), pp. 165-166.
- (32) Nunnery, *op. cit.*, p. 135.
- (33) Baylis, *Anglo-American Defence Relations*, p. 101. 前掲訳書「一二三―一二四頁」。
- (34) Nunnery, *op. cit.*, p. 148.
- (35) Clark, *op. cit.*, pp. 371-372.
- (36) Baylis, *Ambiguity and Deterrence*, pp. 305, 307, 312, 354.

第三章 「自立のための依存」を目指して

イギリスの統合計画スタッフ (Joint Planning Staff) は、一九六二年二月三日付けで、「一九七〇年以後のイギリスの抑止力 (The United Kingdom Deterrent after 1970)」と題する報告書を提出した。そこでは、まず、戦略的な諸目的に関して、次のように述べられていた。すなわち、「我々の究極的な政治的目的は、イギリスを外国の支配や攻撃から守ることにある。この目的を達成するにあたって、イギリスは、特に、共産主義勢力に対する自由主義世界の防衛に寄与する。」

ところで、この七〇年以後の核抑止力のあり方に関する報告書の中で、統合計画スタッフは、イギリスへの核攻撃を効果的に抑止するための諸条件を検討した。そして、条件の一つとして挙げたのが、「戦略核戦力は、最も厳密な軍事的意味で、独立した（Independent）ものでなければならぬ」ということであった。報告書によると、「独立した」とは、戦略核戦力の行使のための最終的な権限が、イギリス政府によって保持されていなければならないということの意味する」のであった。また、こうした権限を行使できるようにするため、イギリスは、兵器システムのある部分について保有、維持、管理などを行うべきであるとされた。その上で報告書は、装備はイギリス製のものに限定される必要はなく、また、上記の条件が満たされ続けるのであれば、イギリスの戦略核戦力がNATOにコミットすることも容認されるとの考えを示したのである。⁽¹⁾

以上のように、マクミラン政権にとって軍事的に独立した独自の核抑止力とは、管理・運用上の自立性が保持されている戦略核戦力のことであった。そのため、この条件が満たされている限り、戦略核戦力をNATOにコミットさせても、また、核運搬手段をアメリカに依存しても問題がないとの立場に立つことができたのである。マクミラン政権は、第二章で述べたようなアメリカに対する「自立のための依存」といった核政策に内在する矛盾を十分認識していた。そして、この矛盾を認識していたがゆえに、イギリス政府としては、核政策や核戦略上、アメリカへの依存と核抑止力の独自性維持との整合性を図る必要に迫られたと考えられる。

それでは、マクミラン政権が、独自の核抑止力を維持することに固執した理由は何だったのであるうか。まず第一に考えられるのは、アメリカの核抑止力の信頼性が低下しつつある事態に対処するためであった。イギリス政府が、自国の安全保障の根幹を成すアメリカの核抑止力について疑念を持ち始める契機となったのは、五七年一〇月のいわゆるスプートニク・ショックであった。⁽²⁾ソ連のスプートニク打ち上げ成功について、マクミランは、当時、

日記の中で次のように記した。すなわち、「ロシアが人工衛星の打ち上げに成功したことは、パール・ハーバーに匹敵する出来事である。アメリカの威信は、揺らいでいる。」⁽³⁾マクミランは、戦略核戦力の分野で圧倒的優位に立っていると思われていたアメリカが、戦略核ミサイル開発競争でソ連に敗れたことに衝撃を受けたのであった。

さらに、ソ連がスプートニクの打ち上げに成功したことは、アメリカ本土が核攻撃を受ける可能性が現実化したことを意味した。そのため、マクミラン政権は、イギリスにとつてのアメリカの核抑止力の信頼性が低下してしまうことを恐れたのであった。イギリスは、アメリカが自国の国民を犠牲にしてまで西欧諸国を防衛するという事に疑問をもっていたのである。この点に関して、労働党のゲイツケル (Hugh Gaitskell) 党首は、下院において次のような見解を述べた。彼によると、イギリスが独自の核兵器を保有しようとするのは、「アメリカに過度に依存することへの恐れ」によるものであった。そして、それは、「アメリカ政府とアメリカ国民が、ヨーロッパのために彼らの都市を破壊の危険にさらす用意があるのかという疑念から生ずるもの」であったのである。⁽⁴⁾

五七年三月のバーミューダ首脳会談以降、英米間では、核戦力の分野で緊密な提携関係が再構築されつつあった。マクミランは、ソ連のスプートニク打ち上げを受けて訪米し、核分野でのいっそうの協力を求めた。その結果、アメリカ政府は、五八年に原子力法を改正し、実質的に同盟国の中でイギリスのみに特恵的な待遇を与えることになった。このように、マクミラン政権は、ソ連の核の脅威に対抗するため、核戦力分野でアメリカとの協調関係を回復することを目指していた。しかし、キューバ危機の過程で明らかになったように、ケネディ政権は、米英関係を米ソ関係と同等に扱おうとは決してしなかった。さらに、イギリス政府は、前述のような事情の下でアメリカの核抑止力の信頼性低下を懸念し、独自の核抑止力を保持することによって自国の安全保障を高めようとしたのであった。

マクミラン政権が、アメリカから独立した核抑止力を堅持することを目指した第二の理由は、西側同盟国内において政治的影響力を保持するためであった。この点に関しては、六〇年二月二十四日付けのマクミランによる覚書が興味深い。同覚書は、第一章で述べたように、マクミランが、ブルー・ストリークを軍事用兵器としては開発、配備しないという国防大臣の勧告を支持することを明らかにしたものであった。彼は、この件に先立ち、まず、五〇年代の「世界情勢における我々の影響力は、我々が核保有国であったこと、そして、独自の戦略核戦力を構築してきた事実によって高められた」との認識を示した。また、六〇年代においても、「世界情勢の中で影響力を維持するために、我々は核の問題に関わり続けなければならない」とした。このようにマクミランは、世界情勢の中でイギリスが影響力を保持するために、核抑止力を維持していくことが必要不可欠であるとの立場に立っていたのである。

さらに、覚書の中では、以後一〇年間の戦略核抑止力の規模と形態を決定する諸原則に関しても、政治的目的という観点が強調された。すなわち、「同盟内における地位を維持するために、我々は戦略核抑止力の分野でかなりの努力」をし、また「現存する使用可能な戦力を、我々が最終的な権限を持った管理の下で堅持しなければならぬ」と論じた。そして、「この戦力は、我々の政治的諸目的を達成するのに十分な大きさのものである」と述べたのである。⁽⁵⁾

ただし、マクミラン政権は、ソ連を単独で抑止することができる戦力の調達を目指したのではなかった。⁽⁶⁾ イギリス政府の核政策の基本は、アメリカを中心としたNATO諸国との協調によってソ連の核の脅威に対抗することであった。しかし同時に、マクミランは、独自の戦略核抑止力を保有することで、「同盟内における地位を維持」し、また「政治的諸目的を達成」しようとしたのである。

以上のように、マクミラン政権が独自の核抑止力を堅持することを核政策の中心に据えたのは、アメリカの核抑止力の信頼性が低下しつつある状況に対応し、かつ西側同盟内における政治的影響力を保持するという軍事的、ならびに政治的理由によるものであった。

アメリカの核抑止力の信頼性に不信感をもっていたマクミラン政権にとつて、マクナマラが、六二年六月一六日にアン・アーバーのミシガン大学で行った演説の内容は、極めて問題であった。マクナマラは、「限定的な核戦力が独自に運用されることは、危険で、高価で、時代遅れなものとなりやすく、また抑止力としては信頼性に欠けている」と述べたのである。⁽⁷⁾この演説に対して、イギリスの防衛関係者が、マクナマラの言う独自の核抑止力とは、「ドゴール將軍の政策に向けられたものであり、ワトキンソン氏のそれに向けられたものではない」と主張したように、イギリス政府は、公式には冷静な対応をみせた。⁽⁸⁾また、マクナマラ自身も、「アン・アーバーにおいて私が発言したことは、独自に運用される限定的な核戦力は危険である」というものであったが、イギリスの核戦力は完全に統合された英、米の攻撃力の一部を構成し、さらに、その政治的な管理権はイギリス政府にあるのだから、「私はイギリスに言及したのではない」と釈明した。⁽⁹⁾

しかし、政府の公式な見解とは裏腹に、マクミランは、マクナマラの発言の意図がイギリスの独自の核抑止力を否定することにあるのではないかという不信感を拭いきれなかった。彼は、マクナマラの演説のもつ意味をスカイボルト計画が廃棄されそうな状況と結びつけて、「スカイボルトの失敗が、一部のアメリカ政府関係者の間で、イギリスを核クラブから排除する手段として歓迎されるかもしれないとの疑念を押さえることは困難であった」と述べている。⁽¹⁰⁾

マクミランは、スカイボルト計画の失敗によって、イギリスが核保有国としての地位を脅かされることを恐れた

のである。それゆえ、イギリス政府は、なんとしてもスカイボルトを獲得することで「核クラブ」に留まり、そのことによって、圧倒的な核戦力を背景にアメリカが享受しているNATO内の覇権的地位に対抗し、自国の安全保障や大国としての地位を維持しようとしたのであった。

その一方で、アメリカに依存しなければこれらの目的を達成できないということを一番強く認識していたのは、他ならぬマクミラン政権であった。なぜなら、繰り返し述べてきたように、イギリスは、独自の核抑止力を維持するために核運搬手段をアメリカから購入し、また、ソ連の核の脅威に対抗するためアメリカの核抑止力に依存しなければならなかったからである。

さらに、イギリス政府は、五六年のスエズ戦争におけるアメリカとの対立によって、「特別な関係」における自らの従属的地位を再確認させられていた。イギリス歴史学界の長老ベロッフ（Lord Balfour）卿によると、スエズ戦争によって、「世界的問題におけるアメリカの支配には対抗できないという事実」と、安全な道は、あらゆる代償をいとわず、イギリスの政策をアメリカの政策に同調させることにあるという事実^(a)が、保守党内で一般に受容されたのである。また、ロンドン大学のワット（D. Cameron Watt）教授が指摘するように、五〇年代は、「イギリスの権威と権力の凋落が不可抗であると感知された」時代であり、その凋落のプロセスに、アメリカの政策がおそらく大きくかかわっていた。^(b)すなわち、マクミラン政権の下での「特別な関係」は、もはやいかなる意味においても「大
国間の対等のパートナー」ではなかったのである。^(c)

スカイボルト危機は、アメリカに依存しつつも、軍事的・政治的理由からNATO内でのアメリカの覇権的地位を受け入れることができないマクミラン政権のディレンマを顕在化させた事態であった。

スエズ戦争に続いて再び英米関係に亀裂を生じさせたスカイボルト危機は、六二年一月一八日からナツソーで

説 開催された英米首脳会談の場において、その解決が図られることになるのである。

論

注

- (1) DEFE 6/81, JP (62) 134 (Final), 3 Dec. 1962.
- (2) Heuser, *op. cit.*, p. 17.
- (3) Harold Macmillan, *Riding the Storm: 1956-1959* (London, 1971), p. 320.
- (4) *H. C. Debs.*, Vol. 618, cols. 1136-1137, 1 Mar. 1960.
- (5) CAB 131/23, D. (60) 2, 24 Feb. 1960.
- (6) *Ibid.*
- (7) "Robert S. McNamara, Address made at commencement exercises at the University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, 16 June, 1962" in *Department of State Bulletin* (United States Government Printing Office), 9 July 1962, p. 68.
- (8) "McNamara Speech Received Coolly" in *The Times*, 19 June 1962.
- (9) Undated, National Security Files, Box 274, Depts./Agencies, Dept. of Defense, Kennedy Library, quoted in Clark, *op. cit.*, p. 335.
- (10) Macmillan, *At the End of the Day*, p. 343.
- (11) Haftendorn, *op. cit.*, p. 112.
- (12) Lord Beloff, "The Crisis and its Consequences for the British Conservative Party" in Wm. Roger Louis and Roger Owen (eds.), *Suez 1956: The Crisis and its Consequences* (Oxford, 1989), p. 333.
- (13) D. Cameron Watt, "Demythologizing the Eisenhower Era" in Wm. Roger Louis and Hedley Bull (eds.), *The Special Relationship: Anglo-*

American Relations Since 1945 (Oxford, 1986), p. 73.

(14) 佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争―植民地主義・ナシヨナリズム・冷戦』（名古屋大学出版会、一九九七年）、二五九頁。

おわりに

一九九八年五月、インドとパキスタンによる核実験の強行を目の当たりにした我々は、冷戦後の核兵器の拡散の深刻さをあらためて認識させられた。インドとパキスタンの行為は、いかなる理由をもってしても容認されるべきものではない。しかし、国際社会が、核抑止力の必要性を根拠に核実験を正当化する両国に対して、未だ説得力をもって反論できないでいるのもまた事実である。すなわち、我々は、米、口を中心にした五大核保有国の核軍縮の遅延、核保有国にのみ特権的地位を与えたNPT（核不拡散条約）体制の「差別性」、そして未臨界実験などによるCTBT（包括的核実験禁止条約）体制の形骸化といった諸問題を解決できないでいるのである。⁽¹⁾

このように核軍縮への展望がみいだせない今日、核保有国であるイギリスが、九八年、一方的な核兵器削減を含む国防計画の見直しを発表したことは注目に値する。ブレア（Tony Blair）政権は、潜水艦に搭載するトライデン ト・ミサイル（Trident missile）の核弾頭数を三分の一減らすなど、核軍縮に踏み切ったのである。ただし、イギリス政府は、核抑止政策そのものを放棄したわけではなく、また、地球上に存在する約二万個の核弾頭からみれば、減る量もわずかである。しかし、ブレア政権の新たな核政策は、非核保有国が強く求める核保有国自身の核軍縮という問題へのささやかではあるが確実な一歩となりうる取り組みであり、グローバルなレベルで進行することが懸

念される核拡散を阻止する有効な方策となることが期待される⁽²⁾。

今日のイギリス政府の核政策と、本稿で扱った六〇年代初頭のそれとを単純に比較することは、世界情勢が全く異なることなどの理由から慎重でなければならぬが、ブレア政権とは対照的に、マクミラン政権の立場は、核軍縮でイニシアチブをとるのではなく、核保有国としての地位を強化しようとするものであった。すなわち、マクミラン政権は、独自の核抑止力を維持・強化することで、自国の安全保障を確保すると共に国際的な政治的影響力を保持することを目指したのである。

ところで、こうしたイギリスの行動を、六〇年代のヨーロッパにおける冷戦構造の変容という観点からみると、どのように解釈することができるのであろうか。イギリスは、アメリカの「核の傘」にのみ依存することなく独自の核抑止力を維持し、そのことによって自国の安全保障と西側同盟内における政治的影響力を確保しようとした。

これは、「アメリカによる覇権システム」に対する西側同盟国からの異議申し立てであったと考えられないか。スカイボルト危機が顕在化した六二年は、キューバ危機の発生が象徴したように、冷戦構造が依然として堅固な時代であった。このような状況にあって、イギリスは、アメリカの核抑止力に依存しながらも、当時すでにNATO内におけるアメリカの覇権的地位に対しては反発していたのである。イギリスの行動は、「アメリカによる覇権システム」の正当性に対する疑義に基づくものであったと理解できる。

また、キューバ危機後、英、米、ソの三国によって、六三年にPTBT（部分的核実験禁止条約）が締結されるなど、「アメリカによる覇権システム」を基礎づけてきた「東西対立」⁽³⁾は緊張緩和の方向へ進んだ。こうした中で、米ソ両国は、六八年のNPOT締結を経て、六九年からはSALT I（第一次戦略兵器制限交渉）を開始するなど、次第に二国間で核軍備管理体制を制度化して協調関係を発展させていった。そのためイギリスは、自国の安全保障

を確保し、かつ政治的影響力を保持するため、いつそう独自の核抑止力を維持していく必要に迫られていったのである。

この点に関して、ホワイト（Brian White）は、『イギリス、デタント、変容する東西関係』の中で、次のように述べている。すなわち、五〇年代の東西関係に対するイギリスの政策は、グローバルな政治の中で、イギリスが、米、ソから少なくとも形だけでも独立したアクターとして留まることを目標とし、自国の衰退しつつあるパワーの現実を踏まえて、パワーを影響力で代用すること、あるいは、二極システム内での行動の余地を拡大しつつ、影響力を行使することを試みるものであった。しかしながら、六三年のPTBT成立に対する貢献を最後のピークとして、それ以降、イギリスの東西関係における影響力は次第に後退していくことになる。その背景には、アメリカとイギリスとの「特別な関係」が弱まったこと、西ドイツの台頭やEEC加盟問題によって西欧諸国内でもイギリスの影響力が低下していったことなどがあつたが、しかし、米、ソが二国間交渉を開始したことがイギリスの影響力を後退の重要な要因であつた。⁽⁴⁾以上が、ホワイトの所論である。彼が、イギリスの影響力が後退したまさにその時期を、六〇年代後半以降、米ソ両国が二国間交渉を開始した時期であつたと指摘していることは注目すべきである。

PTBT締結までの時期、イギリスは、独自の核抑止力を維持し、かつ核軍備管理交渉で影響力を及ぼすことによって、大国としての地位を保持しようとした。しかし、アメリカが、ソ連との二国間で核軍備管理体制を次第に発展させていく中で、国際的な影響力が低下していくことを恐れたイギリスは、アメリカからヨーロッパへと外交の重心を移動させていこうとした。それが、独自の核抑止力を堅持することに加えて、EEC加盟実現を目指すイギリスの外交政策として現れたと言える。

このようなイギリスの行動は、先に述べたように、ヨーロッパにおける冷戦構造の変容と関連づけて分析する必

要がある。例えば、圧倒的な核戦力を背景としたNATO内のアメリカの覇権的地位に反発するイギリスの行動は、「東西対立」と「米、ソによる覇権システム」との相関的關係に規定された冷戦構造を、その内部から浸食するものであったと考えることはできないであろうか。⁽⁵⁾ スカイボルト危機以降のイギリスの核政策を実証的に検討することによって、六〇年代のヨーロッパにおける冷戦構造の変容を明らかにしていくことが、これからの課題である。

注

- (1) 冷戦後の核軍縮をめぐる諸問題については、岩田修一郎「核軍備管理・軍縮の現状と課題」、『国際問題』四六一号（一九九八年八月）を参照されたい。
- (2) 『朝日新聞』一九九八年七月一〇日、九月三日。
- (3) この点に関しては、前掲拙稿「米ソ・テラントと新冷戦（一）・（二）」、および「冷戦下の米・ソ覇権システムと第三世界（一）・（二）」を参照されたい。
- (4) Brian White, *Britain, Détente and Changing East-West Relations* (London, New York, 1992), pp. 2, 71-73, 108-109.
- (5) 田中孝彦は、「西ヨーロッパは、冷戦構造の形成期においては、冷戦構造を利害のレベルでは受け入れたものの、その利害にかかわる問題が解消し始めると、冷戦構造を浸食してゆく論理をもった主体としての役割を持つようになる」と述べている。田中孝彦「冷戦構造の形成とパワーポリティクス—西ヨーロッパとアメリカ」、東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム・一構想と形成』（東京大学出版会、一九九八年）、二四六頁。